

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月19日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 南後 和寛

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 庁舎清掃等業務
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 福知山河川国道事務所、当事務所管内の出張所及び職員寮において、日常清掃及び定期清掃を行うものである。併せて、福知山河川国道事務所において執務環境の測定等を行うものである。
- (3) 履行期間 平成28年4月4日から平成29年3月31日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
福知山河川国道事務所他5箇所
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一)の「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 平成22年度以降において、元請けとして事業所等(官民間わない)が発注した

次の各号に示す業務をいずれも完了した実績があることを証明した者であること。

ア) 日常清掃業務（ただし、建物面積（延床面積）が2,500㎡以上であること）

イ) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令（昭和45年10月12日政令第304号）第2条に規定する建築物環境衛生管理基準に基づく維持管理業務

なお、上記ア)及びイ)は同一の契約の履行実績である必要はない。

④ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年4月14日法律第20号）第7条に規定する建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けている者を業務管理責任者とし、本業務の履行期間を通じて配置できること。

なお、業務管理責任者は競争参加資格確認申請書及び証明書等の提出時点において3ヶ月以上の雇用関係が継続していることと併せて、本業務の履行期間中、本業務の受注者と直接的かつ継続的な雇用関係があること。

⑤ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875

京都府福知山市字堀小字今岡2459-14

国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所

経理課 契約第二係

電話 0773-22-5104（内線228）

(2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ

(3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。

(4) 入札説明書の交付方法

記録媒体（CD-R）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記3(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記3(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

(5) 電子入札システムのURL

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の

受領期限

別表1のとおり。

(7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 本業務は、平成28年4月4日から履行を開始するものとする。

なお、予算成立の事情により本業務の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期

間分のみの契約とする。

(9) 予算成立の事情により本業務の履行開始が平成28年4月5日以降となった場合は、設計変更の対象となることがある。

(10) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成28年2月22日(月)から 平成28年3月4日(金)までの 午前9時00分から午後5時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成28年3月7日(月) 午後4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成28年3月31日(木) 午後4時00分
3.(8)	開札の日時	平成28年4月1日(金) 午前10時30分